

議案第 66 号

令和 7 年度 八女市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度八女市の国民健康保険事業費特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額 8,308,212 千円から歳入歳出それぞれ 10,501 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8,297,711 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 19 日提出

八女市長 篠原 悠太朗

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位:千円)		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
6 繰入金		719,598	△10,501	709,097
	1 一般会計繰入金	719,598	△10,501	709,097
歳 入 合 計		8,308,212	△10,501	8,297,711

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		179,830	△10,501	169,329
	1 総務管理費	166,722	△10,768	155,954
	2 徴税費	12,990	267	13,257
歳出合計		8,308,212	△10,501	8,297,711

国民健康保険事業費特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 歳入

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	719,598	△10,501	709,097	5 職員給与費等繰入金	△10,501	国保事務費繰入金 国保人件費繰入金 739 △11,240
計	719,598	△10,501	709,097			

6. 繰入金

国民健康保険事業費特別会計

2. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	143,485	△10,768	132,717		△10,768		1 報酬	364	会計年度任用職員月額報酬	
							2 給料	△4,500	一般職給	
							3 職員手当等	△4,132	扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 住居手当 退職手当組合負担金 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	160 △1,800 △1,300 △700 400 △1,000 47 61
							4 共済費	△2,500	共済組合負担金	
計	166,722	△10,768	155,954		△10,768					

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	12,990	267	13,257			267	1 報酬	202	会計年度任用職員月額報酬	
							3 職員手当等	65	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	27 38
計	12,990	267	13,257			267				

1. 総務費

国民健康保険事業費特別会計

給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				退職手当 組合負担金 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	(17) 14	18,055	51,689	32,534	102,278	9,111	16,446	127,835	
補正前	(17) 15	17,489	56,189	35,601	109,279	10,111	18,946	138,336	
比較	() △ 1	566	△ 4,500	△ 3,067	△ 7,001	△ 1,000	△ 2,500	△ 10,501	

備考 「職員数」欄の()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	管理職特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)
	補正後	1,760		1,156		2,300	800	930	25,588		
	補正前	1,600		1,156		3,000	400	930	28,515		
	比較	160				△ 700	400		△ 2,927		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				退職手当 組合負担金 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	() 14		51,689	29,326	81,015	9,111	16,446	106,572	
補正前	() 15		56,189	32,566	88,755	10,111	18,946	117,812	
比較	() △ 1		△ 4,500	△ 3,240	△ 7,740	△ 1,000	△ 2,500	△ 11,240	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	管理職特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)
	補正後	1,760		1,156		2,300	800	930	22,380		
	補正前	1,600		1,156		3,000	400	930	25,480		
	比較	160				△ 700	400		△ 3,100		

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				退職手当 組合負担金 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	(17)	18,055		3,208	21,263			21,263	
補正前	(17)	17,489		3,035	20,524			20,524	
比較	()	566		173	739			739	

職員手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)
	補正後					3,208
	補正前					3,035
	比較					173

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きとする。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 4,500	給与改定に伴う増減分	1,962	
		昇給に伴う増加分	1,359	
		その他の増減分	△ 7,821	
職員手当	△ 3,240	制度改正に伴う増減分	682	
		その他の増減分	△ 3,922	

(3)給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員一人当たり給与

区分	分	一般職
補正後 (令和7年12月現在)	平均給料月額(円)	313,986
	平均給与月額(円)	338,235
	平均年齢(歳)	34.7
補正前 (令和7年4月現在)	平均給料月額(円)	312,160
	平均給与月額(円)	333,577
	平均年齢(歳)	37.8

イ 級別職員数

区分	一般職	
	級	職員数(人)
補正後 (令和7年12月現在)	8級	()
	7級	()
	6級	()
	5級	2 ()
	4級	3 ()
	3級	5 ()
	2級	2 ()
	1級	2 ()
	計	14 ()
補正前 (令和7年4月現在)	8級	()
	7級	()
	6級	()
	5級	1 ()
	4級	4 ()
	3級	7 ()
	2級	1 ()
	1級	2 ()
	計	15 ()

「職員数」欄の()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
比 較	(0.00) 0.00	(0.05) 0.05	(0.05) 0.05	有	

()内は、再任用職員について外書きとする。